



愛西市の財務書類 4 表

平成 27 年度決算版



平成 29 年 (2017 年) 3 月
愛 西 市



1 財務書類の概要

1 財務書類について

地方公共団体の現金主義・単式簿記では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 18 年 6 月に制定された行政改革推進法及び平成 18 年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（「地方行革新指針」）」により、総務省から新たな地方公会計制度による財務書類の作成が要請されました。愛西市においても平成 23 年度決算より「総務省方式改訂モデル」による財務書類を整備しています。

2 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書

当該年度に行った 1 年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分で表したものです。

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

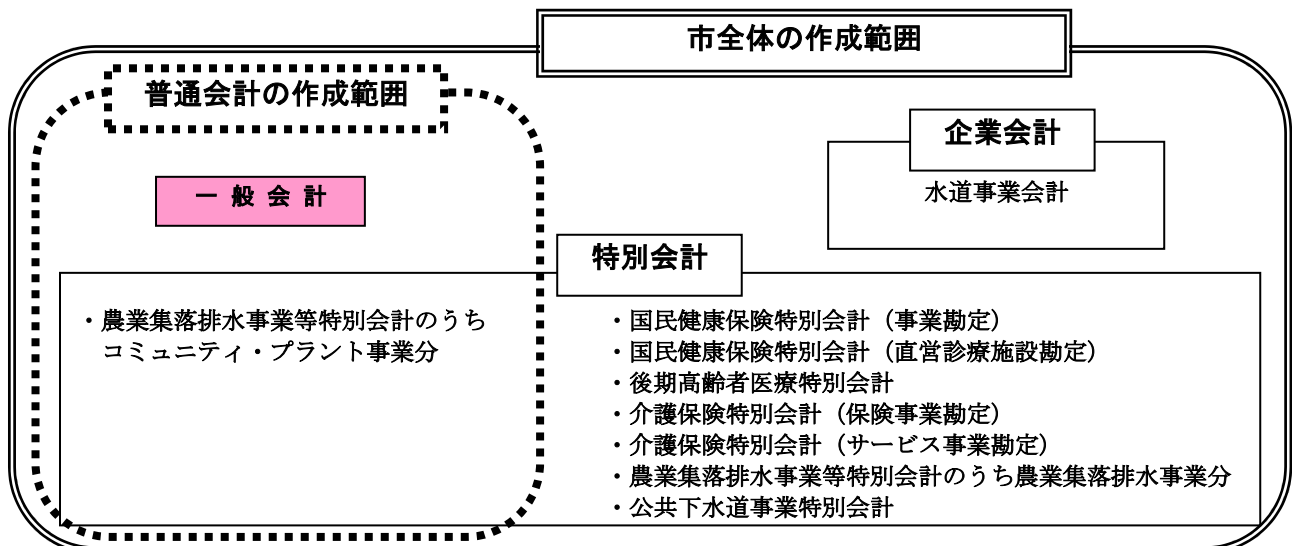
公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表されています。

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる出資と、その財源である補助金、貸付金等の回収などが計上されており、投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

3 作成対象の範囲

愛西市には、一般会計のほか特別会計や企業会計等のさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分です。

愛西市では「普通会計を作成範囲とした財務書類 4 表」及び「市全体を作成範囲とした財務書類 4 表」を作成しました。



2 普通会計の財務書類4表

I. 作成基準

・作成手法

総務省方式改訂モデル

・対象会計（範囲）

普通会計（一般会計、農業集落排水事業等特別会計のうちコミュニティ・プラント事業分）

・対象年度

平成 27 年度（基準日平成 28 年 3 月 31 日）

出納整理期間中の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

なお、本報告書における「当該年度」は平成 27 年度を、「前年度」は平成 26 年度を、「翌年度」は平成 28 年度をそれぞれ表しています。

・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値。ただし、有形固定資産については別途資産明細を作成しています。

II. 平成27年度決算 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,854,890
①生活インフラ・国土保全	15,761,714	(2) 長期未払金	
②教育	26,817,046	①物件の購入等	0
③福祉	3,865,484	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,828,171	③その他	2,384,429
⑤産業振興	748,305	長期未払金計	2,384,429
⑥消防	989,731	(3) 退職手当引当金	3,398,940
⑦総務	7,210,514	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	57,220,965	固定負債合計	26,638,259
(2) 売却可能資産	99,876		
公共資産合計	57,320,841		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,036,999
①投資及び出資金	1,270,282	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	240,210
投資及び出資金計	1,270,282	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	205,140
(3) 基金等		流動負債合計	2,482,349
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,087,714	負債合計	29,120,608
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	△166,622		
基金等計	6,921,092	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	383,622	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,433,015
(5) 回収不能見込額	△132,415	2 公共資産等整備一般財源等	51,057,968
投資等合計	8,442,581	3 その他一般財源等	△10,510,605
		4 資産評価差額	△3,729,440
3 流動資産		純資産合計	45,250,938
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,080,692	負債・純資産合計	74,371,546
②減債基金	376,799		
③歳計現金	1,071,114		
現金預金計	8,528,605		
(2) 未収金			
①地方税	119,070		
②その他	3,192		
③回収不能見込額	△42,743		
未収金計	79,519		
流動資産合計	8,608,124		
資産合計	74,371,546		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	311,257千円
②教育	133,657千円
③福祉	107,881千円
④環境衛生	294,341千円
⑤産業振興	2,777,257千円
⑥消防	0千円
⑦総務	202,478千円
計	3,826,871千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	747,238千円
②地方債	0千円
③一般財源等	3,079,633千円
計	3,826,871千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,593,750千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,072,219千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,891,889千円	22,891,889千円	
債務負担行為支出予定額	2,624,639千円	2,624,639千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	8,098,971千円		8,098,971千円
一部事務組合等地方債負担見込額	57,780千円		57,780千円
退職手当負担見込額	3,398,940千円	3,398,940千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	37,052,765千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,364,654千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,688,111千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,454千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,248,735千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,903,235千円です。

貸借対照表（前年度比較）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	27年度	26年度	増減額	1 固定負債	27年度	26年度	増減額
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	20,854,890	21,261,611	△ 406,721
①生活インフラ・国土保全	15,761,714	15,543,474	218,240	(2) 長期未払金			
②教育	26,817,046	27,314,407	△ 497,361	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	3,865,484	3,940,499	△ 75,015	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	1,828,171	1,888,702	△ 60,531	③その他	2,384,429	2,613,238	△ 228,809
⑤産業振興	748,305	771,181	△ 22,876	長期未払金計	2,384,429	2,613,238	△ 228,809
⑥消防	989,731	1,002,914	△ 13,183	(3) 退職手当引当金	3,398,940	3,350,703	48,237
⑦総務	7,210,514	6,193,235	1,017,279	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	57,220,965	56,654,412	566,553	固定負債合計	26,638,259	27,225,552	△ 587,293
(2) 売却可能資産	99,876	116,653	△ 16,777				
公共資産合計	57,320,841	56,771,065	549,776				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	2,036,999	1,892,158	144,841
①投資及び出資金	1,270,282	1,268,882	1,400	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	240,210	230,474	9,736
投資及び出資金計	1,270,282	1,268,882	1,400	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	(5) 賞与引当金	205,140	200,355	4,785
(3) 基金等				流動負債合計	2,482,349	2,322,987	159,362
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	7,087,714	7,382,734	△ 295,020	負 債 合 計	29,120,608	29,548,539	△ 427,931
③土地開発基金	0	0	0				
④その他定額運用基金	0	0	0				
⑤退職手当組合積立金	△ 166,622	△ 25,659	△ 140,963	[純資産の部]			
基金等計	6,921,092	7,357,075	△ 435,983	1 公共資産等整備国県補助金等	8,433,015	8,784,285	△ 351,270
(4) 長期延滞債権	383,622	436,759	△ 53,137	2 公共資産等整備一般財源等	51,057,968	49,941,686	1,116,282
(5) 回収不能見込額	△ 132,415	△ 154,847	22,432	3 その他一般財源等	△ 10,510,605	△ 11,501,198	990,593
投資等合計	8,442,581	8,907,869	△ 465,288	4 資産評価差額	△ 3,729,440	△ 3,727,025	△ 2,415
3 流動資産				純 資 産 合 計	45,250,938	43,497,748	1,753,190
(1) 現金預金							
①財政調整基金	7,080,692	5,709,166	1,371,526	負債・純資産合計	74,371,546	73,046,287	1,325,259
②減債基金	376,799	96,216	280,583				
③歳計現金	1,071,114	1,472,174	△ 401,060				
現金預金計	8,528,605	7,277,556	1,251,049				
(2) 未収金							
①地方税	119,070	135,054	△ 15,984				
②その他	3,192	4,521	△ 1,329				
③回収不能見込額	△ 42,743	△ 49,778	7,035				
未収金計	79,519	89,797	△ 10,278				
流動資産合計	8,608,124	7,367,353	1,240,771				
資 産 合 計	74,371,546	73,046,287	1,325,259				

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の3部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見ることができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見ることができます。

<資産の部>

●公共資産・・・将来世代に引き継ぐ社会資本

有形固定資産

土地や建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。

- ・生活インフラ・国土保全・・・道路、橋りょうなど
- ・教育・・・小中学校、社会教育施設（図書館、公民館、運動施設）や給食センターなど
- ・福祉・・・保育園、児童館や社会福祉会館など
- ・環境衛生・・・総合斎苑など
- ・産業振興・・・道の駅など
- ・消防・・・消防署、消防団詰所など
- ・総務・・・庁舎、出張所など

売却可能資産

遊休資産や未利用資産などの現在未使用で売却が可能な資産です。

●投資等・・・出資・基金等の資産

投資及び出資金

公営企業や他の団体等への出資金等を計上しています。

投資損失引当金

投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額を計上しています。

貸付金

各種貸付金の額を計上しています。

基金等

財政調整基金や減債基金を除く特定目的基金の額を計上しています。

長期延滞債権

市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限や回収期限から1年以上経過している収入未済のものです。

回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれるものです。

●流動資産・・・現金や短期間のうちに現金化される資産

現金預金

予期しない収入減や不測の支出に備えて積み立ててある「財政調整基金」や地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」を計上しています。

未収金

市税や貸付金、使用料のうち滞納期間が1年未満のものです。

<負債の部>

●固定負債・・・支払期限が1年以内に到来しない負債

地方債

地方債現在高のうち翌々年度以降に償還される予定額です。

長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものに係る翌々年度以降の支出予定額です。

退職手当引当金

職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額です。

損失補償等引当金

外郭団体の負債のうち市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額です。

●流動負債・・・支払期限が1年以内に到来する負債

翌年度償還予定地方債

地方債現在高のうち翌年度に償還される予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）

収入不足が発生した場合に翌年度の予算から前借した額です。

未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものに係る翌年度の支出予定額です。

翌年度支払予定退職手当

職員に払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額です。

賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度に発生した額です。

<純資産の部>

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスのための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた額です。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスのための財産を取得した財源のうち、上記の国・県からの補助金、地方債及び債務負担行為の額を差し引いた額です。

その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等以外の一般財源等の額です。公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等は、既に公共資産等に投下された財源として拘束されており、基本的に将来の行政サービスや地方債の償還の財源としての使用はできない一方、その他一般財源等は将来自由に使用できる財源です。マイナスの場合は、将来財源が補填されない限り、自由に使用できる財源が不足していることを表していますが、基本的に多くの団体でマイナスになります。これは資産形成を伴わない負債（退職手当引当金や、臨時財政対策債など）の存在によるものであり、将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しています。

資産評価差額

資産を評価しなおした場合の差額です。

Ⅲ. 平成27年度決算 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,178,990	17.4%	144,456	316,016	502,171	140,786	71,285	620,540	1,172,253	211,483		0
	(2)退職手当引当金繰入等	462,459	2.5%	24,323	50,674	89,157	26,242	10,402	108,480	147,329	5,852		0
	(3)賞与引当金繰入額	205,140	1.1%	10,789	22,478	39,549	11,641	4,614	48,120	65,353	2,596		0
	小計	3,846,589	21.0%	179,568	389,168	630,877	178,669	86,301	777,140	1,384,935	219,931		0
2	(1)物件費	4,004,311	21.9%	160,415	1,404,311	678,653	749,739	79,479	191,066	731,375	9,273		0
	(2)維持補修費	71,030	0.4%	1,803	43,829	10,773	2,621	390	3,657	7,957	0		0
	(3)減価償却費	802,916	4.4%	4,957	497,361	75,015	60,531	22,876	13,183	128,993	0		0
	小計	4,878,257	26.7%	167,175	1,945,501	764,441	812,891	102,745	207,906	868,325	9,273	0	0
3	(1)社会保障給付	5,352,956	29.3%		38,793	5,283,744	30,419						0
	(2)補助金等	1,667,113	9.1%	13,995	128,442	249,878	564,212	475,087	44,635	189,990	874		0
	(3)他会計等への支出額	2,151,133	11.8%	278,018	0	1,474,114	996	398,005	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	133,600	0.7%	0	0	0	0	133,600	0	0	0		0
	小計	9,304,802	50.9%	292,013	167,235	7,007,736	595,627	1,006,692	44,635	189,990	874		0
4	(1)支払利息	212,668	1.2%								212,668		0
	(2)回収不能見込計上額	31,316	0.2%									31,316	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	243,984	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	212,668	31,316	0
経常行政コスト a	18,273,632		638,756	2,501,904	8,403,054	1,587,187	1,195,738	1,029,681	2,443,250	230,078	212,668	31,316	0
(構成比率)			3.5%	13.7%	46.0%	8.7%	6.5%	5.6%	13.4%	1.2%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	292,280		536	6,493	95,507	142,338	272	525	24,636	0	0	0	21,973	
2 分担金・負担金・寄附金 c	682,593		7,285	296,346	344,662	25,075	2,266	0	6,959	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d	974,873		7,821	302,839	440,169	167,413	2,538	525	31,595	0	0	0	21,973	
d/a	5.3%		1.2%	12.1%	5.2%	10.5%	0.2%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	17,298,759		630,935	2,199,065	7,962,885	1,419,774	1,193,200	1,029,156	2,411,655	230,078	212,668	31,316	0	△ 21,973

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

<経常行政コスト>

●人にかかるコスト

人件費

給料や諸手当など職員を雇用することによって発生するコストのうち退職手当、賞与引当金に係るコストを除いたものです。

退職手当引当金繰入等

退職手当引当金（職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額）から退職手当組合積立金を除いた額の前年度との差額（当該年度発生分）に当該年度退職手当組合負担金を加えたものであり、職員の退職に係るコストのうち当該年度に負担すべきものです。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される賞与（期末手当・勤勉手当）のうち、当該年度に負担すべきものです。

●物にかかるコスト

物件費

業務委託に係る費用や物品の購入費など、地方公共団体が支出する消費的性質の経費です。

維持修繕費

各種施設の修繕費など資産の機能維持のために必要な経費です。

減価償却費

当該会計期間中における、経年劣化による資産価値の減少額です。

●移転支出的コスト

社会保障給付

医療費の助成や生活保護などの、社会保障制度の対象者への給付に要する費用です。

補助金等

他団体や国、法人などに対する給付に要する費用です。

他会計等への支出額

普通会計から他会計等に対して支出される繰出金を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

国や県などの他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています。

●その他のコスト

支払利息

地方債利子償還額や一時借入金に係る利息の発生額です。

回収不能見込計上額

当該年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額及び実際に回収できないことが確定した金額です。

その他行政コスト

失業対策事業費や長期未払金及び未払金の当該年度発生額など、他の科目に該当しないものです。

<経常収益>

使用料・手数料・分担金などの行政サービス等の直接の対価として得られた収入です。

<純経常行政コスト>

経常行政コストから経常収益を差し引いた額。地方税、地方交付税、国県補助金などで、賄われるコストです。

IV. 平成27年度決算 普通会計純資産変動計算書
 純資産変動計算書
 (自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,497,748	8,784,285	49,941,686	△ 11,501,198	△ 3,727,025
純経常行政コスト	△ 17,298,759			△ 17,298,759	
一般財源					
地方税	7,292,037			7,292,037	
地方交付税	5,906,400			5,906,400	
その他行政コスト充当財源	2,022,112			2,022,112	
補助金等受入	3,833,815	20,945		3,812,870	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			750,524	△ 750,524	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,362	14,362	0
貸付金・出資金等への財源投入			201,912	△ 201,912	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 530,423	530,423	0
減価償却による財源増		△ 372,215	△ 430,701	802,916	0
地方債償還に伴う財源振替			1,139,332	△ 1,139,332	
資産評価替えによる変動額	△ 2,415				△ 2,415
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	45,250,938	8,433,015	51,057,968	△ 10,510,605	△ 3,729,440

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

●期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された純資産の額です。

●純経常行政コスト

行政コスト計算書中の「純経常行政コスト」の額です。

●一般財源

地方税、地方交付税、国県補助金などの行政サービスと直接の対応関係にない財源を計上しています。

その他行政コスト充当財源

行政コスト上に計上される経常収益以外の経常的な一般財源のうち、地方税、地方交付税以外のものがあり、地方譲与税や交付金などを計上しています。

●補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の受入額です。

●臨時損益

災害復旧事業費や投資損失などの経常的でない事由に基づく臨時的な純資産の変動要因です。

●科目振替

当該年度にどれだけの財源がどのような要因によって拘束され、あるいは拘束性が解除されて将来自由に使用できる財源となったかを表している純資産の内訳科目間での増減額です。

公共資産への財源投入

貸付金・出資金等への財源投入

財源として使途が拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や、出資金等に使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されるため振替するものです。

公共資産処分による財源増

貸付金・出資金等の回収による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、資産の除売却や出資金等の回収により、使途の自由な一般財源となるため振替するものです。

減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたものです。

地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共施設等整備に当てられていた地方債が一般財源に置き換わるため振替するものです。

資産評価替による変動額

資産を評価しなおした場合の差額です。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額です。

その他

上記以外の純資産の変動要因です。

V. 平成27年度決算 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,652,604
物件費	4,004,311
社会保障給付	5,352,956
補助金等	1,667,113
支払利息	212,668
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,850,323
その他支出	71,030
支出合計	16,811,005
地方税	7,300,283
地方交付税	5,906,400
国県補助金等	3,812,870
使用料・手数料	292,367
分担金・負担金・寄附金	377,460
諸収入	452,911
地方債発行額	1,034,200
基金取崩額	19,951
その他収入	1,814,557
収入合計	21,010,999
経常的収支額	4,199,994

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,369,469
公共資産整備補助金等支出	133,600
他会計等への建設費充当財源繰出支出	42,823
支出合計	1,545,892
国県補助金等	20,945
地方債発行額	598,000
基金取崩額	317,285
その他収入	0
収入合計	936,230
公共資産整備収支額	△ 609,662

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	44,000
基金積立額	1,694,325
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	259,387
地方債償還額	1,894,080
長期未払金支払支出	219,073
支出合計	4,110,865
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	75,473
収入合計	119,473
投資・財務的収支額	△ 3,991,392

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 401,060
期首歳計現金残高	1,472,174
期末歳計現金残高	1,071,114

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,066,702
地方債発行額	△ 1,632,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 22,467,762
地方債償還額	2,106,748
財政調整基金等積立額	1,652,109
基礎的財政収支	1,725,597

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分で表したものです。

●経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

●公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表されています。

●投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる出資と、その財源である補助金、貸付金等の回収などが計上されており、投資活動や地方債の償還による資金の出入り状況を表しています。

以上の3つの部の資金収支を合算し、期首歳計現金残高（前年度末）とあわせることで期末歳計現金残高になります。（貸借対照表内の歳計現金と一致します。）

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

公債費関連の歳入歳出を除いた財政収支のことで、具体的には「歳入総額（繰越金除く）から地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を控除したもの」から「歳出総額から地方債元利償還金と財政調整基金等の積立額を控除したもの」を引いた額になります。

この数値は、税収入などの本来の収入で公債費以外の支出（公共事業や社会保障など）をどれだけ賄えているかを表しています。これが赤字の場合は財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加している状態であることを表しています。当該年度の愛西市の基礎的財政収支額は1,725,597千円（26年度△1,164,787千円）となっています。

その中で、地方債に含まれる臨時財政対策債（国から地方に配分される地方交付税の不足額を地方が借金で賄うもの）は後年度にその返済額（元金、利子）について全額交付税措置されるため、実質的には地方交付税の振り替えであるといえます。そのため、臨時財政対策債発行額を除いた地方債発行額で算出した数値が、より実情に近い数値であると考えことができ、臨時財政対策債発行額を除いた場合の愛西市の基礎的財政収支額は2,625,597千円（26年度35,213千円）となっています。

VI. 財務書類 4 表の関係

貸借対照表の純資産の部では、国や県からの補助金や市の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の部の一年間の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、純資産変動計算書の純経常行政コストの詳細な内訳が行政コスト計算書です。資金収支計算書は貸借対照表の歳計現金の明細であり、資金収支計算書の期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

I. 貸借対照表 (単位:百万円)

公共資産等		固定負債	
公共資産	57,221	地方債	20,855
売却可能資産	100	長期未払金	2,384
		退職手当引当金等	3,399
投資等		流動負債	
投資及び出資金	1,270	翌年度償還予定地方債	2,037
貸付金	0	賞与引当金等	446
基金等	7,173	負債合計	29,121
		純資産の部	
流動資産		公共資産等整備国県補助金等	8,433
歳計現金	1,071	公共資産等整備一般財源等	51,058
財政調整基金等	7,457	その他一般財源	△ 10,511
未収金	80	資産評価差額	△ 3,729
		純資産合計	45,251
資産合計	74,372	負債・純資産合計	74,372

II. 行政コスト計算書 (単位:百万円)

人にかかるコスト	
人件費	3,179
退職手当引当金繰入等	463
賞与引当金繰入額	205
物にかかるコスト	
物件費	4,004
維持補修費	71
減価償却費	803
移転支的コスト	
社会保障給付	5,353
補助金等	1,667
他会計への支出額等	2,285
その他のコスト	
その他の行政コスト等	244
経常行政コスト	18,274
経常収益	975
純経常行政コスト	17,299

IV. 資金収支計算書 (単位:百万円)

経常的収支	4,200
公共資産整備収支	△ 610
投資・財務的収支	△ 3,991
当年度歳計現金増減額	△ 401
期首歳計現金残高	1,472
期末歳計現金残高	1,071

III. 純資産変動計算書 (単位:百万円)

期首資産残高	43,498
純経常行政コスト	△ 17,299
一般財源	
地方税	7,292
地方交付税	5,906
その他	2,022
補助金等受入	3,834
資産評価差額	△ 2
期末純資産残高	45,251

3 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書では、団体の人口規模により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民の方にとって分かりやすく、より実感の持てる情報になると思われます。

人口については平成28年3月31日時点の住民基本台帳人口（64,430人）を用いています。

I. 貸借対照表（住民一人当たり）

貸借対照表（住民一人当たり）

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		323,683
	244,633	(2)	長期未払金
②	教育		0
	416,220	①	物件の購入等
③	福祉		0
	59,995	②	債務保証又は損失補償
④	環境衛生		0
	28,375	③	その他
⑤	産業振興		37,008
	11,614	長期未払金計	37,008
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	15,361		52,754
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	111,913		0
		固定負債合計	413,445
	有形固定資産合計		
	888,111	2	流動負債
(2)	売却可能資産	(1)	翌年度償還予定地方債
	1,550		31,616
公共資産合計	889,661	(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）
			0
2	投資等	(3)	未払金
(1)	投資及び出資金		3,728
①	投資及び出資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	19,716		0
②	投資損失引当金	(5)	賞与引当金
	0		3,184
投資及び出資金計	19,716	流動負債合計	38,528
(2)	貸付金		
	0	負債合計	451,973
(3)	基金等		
①	退職手当目的基金		
	0	[純資産の部]	
②	その他特定目的基金	1	公共資産等整備国県補助金等
	110,006		130,887
③	土地開発基金	2	公共資産等整備一般財源等
	0		792,456
④	その他定額運用基金	3	その他一般財源等
	0		△ 163,132
⑤	退職手当組合積立金	4	資産評価差額
	△ 2,586		△ 57,884
基金等計	107,420	純資産合計	702,327
(4)	長期延滞債権		
	5,954	資産合計	1,154,300
(5)	回収不能見込額	負債・純資産合計	1,154,300
	△ 2,055		
投資等合計	131,035		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	109,897		
②	減債基金		
	5,848		
③	歳計現金		
	16,624		
現金預金計	132,369		
(2)	未収金		
①	地方税		
	1,848		
②	その他		
	50		
③	回収不能見込額		
	△ 663		
未収金計	1,235		
流動資産合計	133,604		
資産合計	1,154,300		

行政コスト計算書（住民一人当たり）

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	49,340	17.4%	2,242	4,905	7,794	2,185	1,107	9,631	18,194	3,282			0
(2)退職手当引当金繰入等	7,178	2.5%	378	786	1,384	407	161	1,684	2,287	91			0
(3)賞与引当金繰入額	3,184	1.1%	167	349	614	181	72	747	1,014	40			0
小 計	59,702	21.0%	2,787	6,040	9,792	2,773	1,340	12,062	21,495	3,413			0
2													
(1)物件費	62,150	21.9%	2,490	21,796	10,533	11,637	1,234	2,965	11,351	144			0
(2)維持補修費	1,102	0.4%	28	680	167	41	6	57	123	0			0
(3)減価償却費	12,462	4.4%	77	7,719	1,164	940	355	205	2,002	0			0
小 計	75,714	26.7%	2,595	30,195	11,864	12,618	1,595	3,227	13,476	144	0		0
3													
(1)社会保障給付	83,082	29.3%		602	82,008	472							0
(2)補助金等	25,875	9.1%	217	1,993	3,878	8,757	7,374	693	2,949	14			0
(3)他会計等への支出額	33,387	11.8%	4,315	0	22,879	16	6,177	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,073	0.7%	0	0	0	0	2,073	0	0	0			0
小 計	144,417	50.9%	4,532	2,595	108,765	9,245	15,624	693	2,949	14			0
4													
(1)支払利息	3,301	1.2%									3,301		0
(2)回収不能見込計上額	486	0.2%										486	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	3,787	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,301	486	0
経 常 行 政 コ ス ト a	283,620		9,914	38,830	130,421	24,636	18,559	15,982	37,920	3,571	3,301	486	0
(構 成 比 率)			3.5%	13.7%	46.0%	8.7%	6.5%	5.6%	13.4%	1.2%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	4,537		8	101	1,483	2,209	4	8	383	0	0		0	341
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,594		113	4,600	5,349	389	35	0	108	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	15,131		121	4,701	6,832	2,598	39	8	491	0	0		0	341
d/a	5.3%		1.2%	12.1%	5.2%	10.5%	0.2%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	268,489		9,793	34,129	123,589	22,038	18,520	15,974	37,429	3,571	3,301	486	0	△ 341

4 愛西市全体の財務書類4表

I. 作成基準

・作成手法

総務省方式改訂モデル

・対象会計（範囲）

愛西市におけるすべての会計が対象となります。

- ・普通会計
- ・公営企業会計

愛西市では 水道事業会計 が該当します。

- ・その他の特別会計

愛西市では次の7つの会計が該当します。

- ①国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ②国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ③後期高齢者医療特別会計
- ④介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ⑤介護保険特別会計（サービス事業勘定）
- ⑥農業集落排水事業等特別会計のうち農業集落排水事業分
- ⑦公共下水道事業特別会計

・対象年度

平成 27 年度（基準日平成 28 年 3 月 31 日）

出納整理期間中の入出金については、基準日までに終了したものととして処理しています。

・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ、「地方公営企業決算状況調査」及び決算書等の数値。ただし、有形固定資産については別途資産明細を作成しています。

・会計間での調整

市全体で見た場合、会計間の資金の移動は単なる市内部での資金の移動にすぎません。そのため、会計間での出資金、繰入金、繰出金、補助金等はそれぞれ相殺し純計を算出しています。

Ⅱ. 平成27年度決算 愛西市全体の貸借対照表

愛西市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
24,099,644	20,854,890
②教育	②公営事業地方債
26,817,046	9,454,061
③福祉	地方債計
3,865,484	30,308,951
④環境衛生	(2) 長期未払金
6,045,283	2,384,429
⑤産業振興	(3) 引当金
18,830,736	3,761,720
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
989,731	3,756,420
⑦総務	(うちその他の引当金)
7,210,514	5,300
⑧収益事業	(4) その他
0	520,580
⑨その他	固定負債合計
0	36,975,680
有形固定資産計	
87,858,438	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
142	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,449,565
99,876	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
87,958,456	(3) 未払金
	295,232
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
41,555	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	228,604
0	(6) その他
(3) 基金等	1,407
9,498,434	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,974,808
702,191	
(5) その他	負債合計
0	39,950,488
(6) 回収不能見込額	
△ 205,552	
投資等合計	純資産合計
10,036,628	68,355,501
3 流動資産	
(1) 資金	
10,090,652	
(2) 未収金	
292,474	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
150	
(5) 回収不能見込額	
△ 72,371	
流動資産合計	
10,310,905	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
108,305,989	108,305,989

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,511,644千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は39,837,337千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,741,357千円です。

愛西市全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,516,375	11.2%	188,319	316,016	658,380	235,193	114,191	620,540	1,172,253	211,483			0
(2)退職手当等引当金繰入等	491,295	1.6%	27,743	50,674	101,241	34,248	15,728	108,480	147,329	5,852			0
(3)賞与引当金繰入額	228,604	0.7%	13,976	22,478	49,937	18,369	7,775	48,120	65,353	2,596			0
小計	4,236,274	13.5%	230,038	389,168	809,558	287,810	137,694	777,140	1,384,935	219,931			0
2													
(1)物件費	4,904,351	15.6%	300,091	1,404,311	935,318	1,042,541	290,376	191,066	731,375	9,273			0
(2)維持補修費	107,905	0.4%	1,803	43,829	10,773	17,834	22,052	3,657	7,957	0			0
(3)減価償却費	1,771,039	5.6%	185,144	497,361	75,015	217,042	654,301	13,183	128,993	0			0
小計	6,783,295	21.6%	487,038	1,945,501	1,021,106	1,277,417	966,729	207,906	868,325	9,273	0		0
3													
(1)社会保障給付	14,290,928	45.5%		38,793	14,221,716	30,419							0
(2)補助金等	5,451,096	17.4%	13,995	128,442	4,033,689	564,384	475,087	44,635	189,990	874			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	161,440	0.5%	27,840	0	0	0	133,600	0	0	0			0
小計	19,903,464	63.4%	41,835	167,235	18,255,405	594,803	608,687	44,635	189,990	874			0
4													
(1)支払利息	385,849	1.2%									385,849		0
(2)回収不能見込計上額	36,240	0.1%										36,240	0
(3)その他行政コスト	69,779	0.2%	0	0	69,682	97	0	0	0	0			0
小計	491,868	1.5%	0	0	69,682	97	0	0	0	0	385,849	36,240	0
経常行政コスト a	31,414,901		758,911	2,501,904	20,155,751	2,160,127	1,713,110	1,029,681	2,443,250	230,078	385,849	36,240	0
(構成比率)			2.4%	8.0%	64.2%	6.9%	5.4%	3.3%	7.8%	0.7%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	292,280		536	6,493	95,507	142,338	272	525	24,636	0	0		0	21,973
2 分担金・負担金・寄附金	5,956,218		67,391	296,346	5,489,551	75,890	20,081	0	6,959	0	0		0	0
3 保険料	3,323,625				3,323,625									
4 事業収益	851,732		110,037	0	20,405	498,036	223,254	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	104,366		52,115	0	39,616	7,394	5,241	0	0	0			0	
経常収益合計 b	10,528,221		230,079	302,839	8,968,704	723,658	248,848	525	31,595	0	0		0	21,973
b/a	33.5%		30.3%	12.1%	44.5%	33.5%	14.5%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,886,680		528,832	2,199,065	11,187,047	1,436,469	1,464,262	1,029,156	2,411,655	230,078	385,849	36,240	0	△ 21,973

IV. 平成27年度決算 愛西市全体の純資産変動計算書

愛西市全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	66,650,870
純経常行政コスト	△ 20,886,680
一般財源	
地方税	7,292,037
地方交付税	5,906,400
その他行政コスト充当財源	2,020,403
補助金等受入	7,400,331
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,415
無償受贈資産受入	0
その他	△ 25,445
期末純資産残高	68,355,501

V. 平成27年度決算 愛西市全体の資金収支計算書
 愛西市全体の資金収支計算書
 (自平成27年4月1日
 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,043,372
物件費	4,945,155
社会保障給付	14,290,928
補助金等	5,451,096
支払利息	385,849
その他支出	187,551
支出合計	29,303,951
地方税	7,300,283
地方交付税	5,906,400
国県補助金等	7,066,773
使用料・手数料	292,367
分担金・負担金・寄附金	5,522,349
保険料	3,345,807
事業収入	836,196
諸収入	493,189
地方債発行額	1,034,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	541,668
その他収入	1,908,747
収入合計	34,247,979
経常的収支額	4,944,028

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,356,139
公共資産整備補助金等支出	161,440
支出合計	2,517,579
国県補助金等	333,558
地方債発行額	1,057,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	324,033
その他収入	124,570
収入合計	1,839,861
公共資産整備収支額	△ 677,718

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	44,000
基金積立額	1,943,652
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,289,047
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	219,073
その他支出	0
支出合計	4,495,772
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	86,819
収入合計	130,819
投資・財務的収支額	△ 4,364,953

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 98,643
期首資金残高	2,731,804
期末資金残高	2,633,161

5 財務書類4表を用いた各指標の分析

- 指標について -

各財務書類の数値を用いた財務指標により、現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握することが可能となります。普通会計、市全体のいずれの財務書類からも各指標の算定が可能ですが、市全体についてはそれぞれの会計の性格が異なるため、普通会計の数値を用いて算定をしています。

<歳入額対資産比率>

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。(平均値は3.0~7.0)

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし高すぎる場合は歳入規模に対し過度の社会資本整備を行っていることになり、将来の財政を逼迫する可能性も考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

愛西市の歳入額対資産比率は、3.16です。(前年度2.82)

<資産老朽化比率>

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。(平均値は35%~50%)

この比率が高い場合は、償却資産が全体的に老朽化しつつあり、近い将来維持補修等のために投資が必要となる可能性を含んでいます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

愛西市の資産老朽化比率は、53.8%です。(前年度53.3%)

<純資産比率>

純資産比率は世代間の公平性を示す指標のひとつです。所有する財産が、過去の世代がその財産を形成するためのコストを負担したのか、将来の世代がそのコストを負担しなければならないのかを表しています。(平均値は60%~70%)

この比率が低くなることは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したため、将来世代への負担が先送りされたことを意味します。逆にこの比率が高くなることは、現代世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

愛西市の純資産比率は、60.8%です。(前年度59.5%)

<社会資本形成の世代間負担比率>

社会資本形成の結果を表す公共資産における、純資産(これまでの世代の負担)や地方債等残高(将来世代の負担)の割合を算出することで、世代間での負担の比重を把握することができます。

一般的な自治体では、過去及び現代世代の負担比率は50%~90%、将来世代の負担比率は15%~40%が平均値とされています。

$$\begin{aligned} \text{過去及び現代世代負担比率} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \\ \text{将来世代の負担比率} &= \text{地方債残高(臨時財政対策債除く)} \div \text{公共資産合計} \end{aligned}$$

愛西市の過去及び現代世代負担比率は、78.9%です。(前年度76.6%)

愛西市の将来世代負担比率は、19.5%です。(前年度20.7%)

＜地方債償還年数＞

地方債償還年数は、自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を表しています。(平均値 3 年～9 年)

この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は低く、債務償還能力が高いこととなります。

$$\text{地方債償還年数} = (\text{地方債残高} - \text{減債基金}) \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})$$

愛西市の地方債償還年数は、7.16 年です。(前年度 7.89 年)

＜行政コスト対公共資産比率＞

行政コスト対公共資産比率は、行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を把握することができます。(平均値 10%～30%)

この比率が高い場合は、少ない公共資産で効率的な行政サービスを行っていることとなりますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。低い場合は、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性があります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

愛西市の行政コスト対公共資産比率は、31.9%です。(前年度 31.9%)

＜行政コスト対税収等比率＞

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分をのぞいた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。(平均値 90%～110%)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減したこと(あるいはその両方)を表しています。逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(あるいはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列}) + \text{減価償却による財源増} (\text{公共資産等整備国県補助金等の列})) \times 100$$

愛西市の行政コスト対税収等比率は、89.1%です。(前年度 91.7%)

＜受益者負担の割合＞

受益者負担の割合は、提供される行政サービスの費用のうち、サービス利用者(受益者)から直接的に徴収する金銭がどの程度の割合を占めているかを算出することにより、財政の自立性を把握することができます。(平均値 2%～8%)

受益者が負担しない部分については市税などの他の財源により賄うこととなります。そのため、この割合が著しく低い場合は、コスト削減や受益者負担(使用料や分担金等)を見直す必要性が出てきます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

愛西市の受益者負担比率は、5.3%です。(前年度 5.2%)